

# Economic Trends

マクロ経済分析レポート

テーマ：日本企業の六重苦とアベノミクス

発表日：2015年4月7日(火)

～ドイツ経済のグローバル化への取り組みと日本への示唆～

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 永濱 利廣 (03-5221-4531)

(要旨)

- 日本経済が長期停滞した原因の一つは、ビジネスを巡る環境が外国に比べると悪かったことにある。ドイツは2000年代以降、プロビジネスの視点から政府当局が積極的な政策を講じてきた。経済成長の源泉は企業活動にあるゆえ、プロビジネス政策のドイツは成長し、日本は停滞する結果になった。
- ドイツの経常黒字の大半を占めるのは、2000年以降に順調に拡大した貿易黒字である。一方、最近の日本の経常収支黒字を支えるのは、海外から受け取る金利や配当などの所得収支黒字である。
- ドイツでは、内外直接投資のいずれもが2000年代に急増した。日本の対外直接投資の対GDP比累積残高はドイツよりはるかに少ない。また、ドイツと大きく異なるのは、対内直接投資が著しく少ない点であり、しかもここ5年ほどは残高自体が減少している。
- ドイツは2000年以降に、経済連携協定を活用、かつ法人税率を引き下げて、ドイツへの対内直接投資を誘致した。ドイツは元々、高い技術力を持ち、他国よりも製造業の競争力があり、優良な人材と部品会社を持っていた。この点で特に製造業の企業立地上、優位となった。
- EU市場統合は、非関税障壁の撤廃も目指してきた。ドイツが市場開放や規制改革を進めて非関税障壁を下げ、競争を促し、結果として立地競争力・国際競争力を高めて来たことが分かる。
- 日本は、非関税障壁撤廃、規制緩和、法人税率引き下げ、英語教育充実などを進めて、在日外資系企業が日本で事業展開する上での阻害要因を減らしていくことが、対内直接投資の拡大のために必要である。
- 安倍政権の経済政策はプロビジネス的にシフトしているが、産業の六重苦の解消は道半ばである。

## ●日独はプロビジネス政策で好対照

日本経済が長期停滞した大きな原因のひとつは、ビジネスを巡る環境が、外国に比べると悪かったことにある。ドイツは日本と同様、人口は減少傾向にあるが、近年着実な経済成長を実現している。ドイツは2000年代以降、プロビジネスの視点から政府当局が積極的な政策を講じてきた。経済成長の源泉は企業活動にあるゆえ、プロビジネス政策のドイツは成長し、日本は停滞する結果になった。

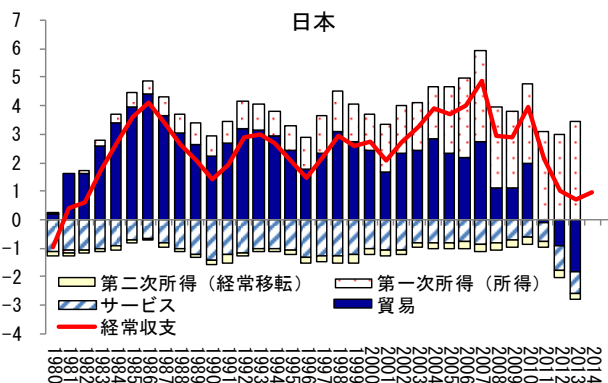
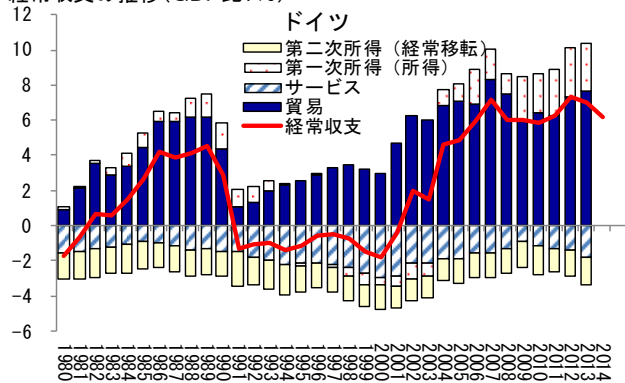
## ●示唆に富むドイツの経験

ドイツの経常黒字は2000年以降に急拡大したが、その大半を占めるのは、2000年以降に順調に拡大した貿易黒字である。2004年に実現したEUへの中東欧10ヶ国加入後、ドイツの貿易黒字基調は定着した。また、ドイツでは2004年以降、対外直接投資が急拡大した。2001～2004年の間、GDP比30%程度で不変だった対外直接投資残高は、2013年には60%近くまで増加した。この間に中東欧や新興国への投資が増加し、このような直接投資先の現地法人に対して、ドイツから部品・部材や生

産機械・設備の輸出が増え、これがドイツの貿易黒字を増やした。

日本の貿易収支は 2011 年以降、赤字に転じた。要因には、原発停止に伴う化石燃料の輸入増加に加え、例えば携帯電話機など電気製品の輸入の急増がある。最近の日本の経常収支黒字を支えるのは、海外から受け取る金利や配当などの所得収支黒字である。

経常収支の推移(GDP比:%)

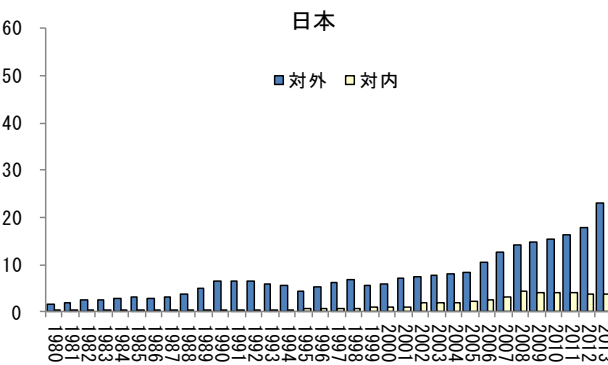
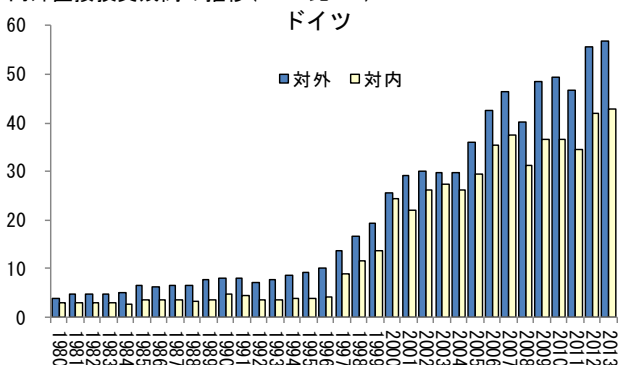


(出所)IMF

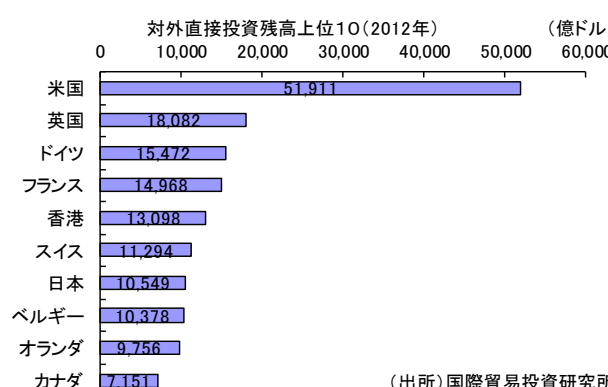
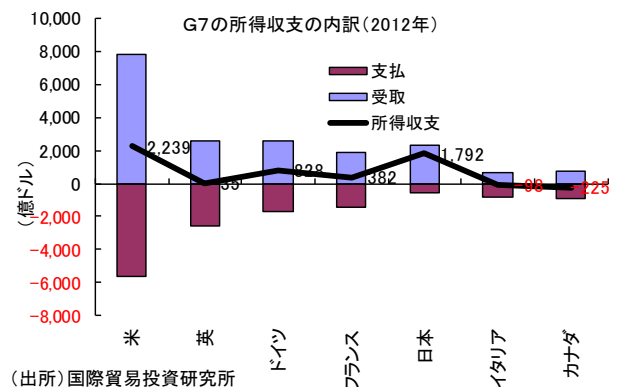
ドイツの直接投資は 1990 年代までは少なかったが 2000 年代に急増した。しかも、対外・対内直接投資のいずれもが増加した。

日本の対外直接投資は 2005 年以降、順調に増加しているが、対GDP比の累積残高はドイツよりはるかに少ない。また、ドイツと大きく異なるのは、対内直接投資が著しく少ない点であり、しかもここ 5 年ほどは残高自体が減少している。G 7 の中で、日本の所得収支(受取)が英独仏より少ないにも関わらず、所得収支黒字が 3 ヶ国を上回る理由は、対内証券投資残高が少なく、所得収支(支払)すなわち外国に支払う配当・金利が少ないためである。

内外直接投資残高の推移(GDP比:%)



(出所)IMF



(出所)国際貿易投資研究所

(出所)国際貿易投資研究所



## 対外直接投資統計(業種別)

単位：100万ユーロ、%

	2012年		2013年	
	金額	金額	伸び率	
サービス	30,663	1,036	△96.6	
専門サービス	25,127	5,482	△78.2	
情報・通信	1,504	△2,290	—	
その他サービス	△2,508	308	—	
商業・修理業	949	578	△39.1	
運輸	359	△1,428	—	
金融・保険	4,467	△2,014	—	
不動産	△303	△433	—	
エネルギー	771	2,709	251.4	
鉱業	508	1,440	183.5	
建設	88	183	108	
製造業	△2,216	6,435	—	
機械	4,092	3,727	△8.9	
金属	△303	471	—	
石油・石炭	1,464	△1,497	—	
情報通信機器	384	△186	—	
化学	△2,396	3,679	—	
医薬品	1,804	47	△97.4	
自動車	△6,933	△1,116	—	
合計(その他含む)	61,958	43,344	△30.0	

〔注〕国際収支ベース、ネット、フロー

〔出所〕ドイツ連邦銀行

## 対内直接投資統計(業種別)

単位：100万ユーロ、%

	2012年		2013年	
	金額	金額	伸び率	
サービス	12,458	22,036	76.9	
専門サービス	8,547	18,260	113.6	
情報・通信	840	2,203	162.3	
その他サービス	552	1,629	195.1	
商業・修理業	1,169	903	△22.8	
運輸	171	449	162.6	
金融・保険	3,822	△552	—	
不動産	138	△965	—	
エネルギー	△319	630	—	
鉱業	111	216	94.6	
建設	205	212	3.4	
製造業	△7,775	△6,208	—	
機械	872	1,125	29	
金属	99	292	194.9	
石油・石炭	53	163	207.5	
情報通信機器	220	21	△90.5	
化学	△9,479	△1,097	—	
医薬品	430	△1,331	—	
自動車	724	△2,858	—	
合計(その他含む)	10,276	20,125	95.8	

〔注〕国際収支ベース、ネット、フロー

〔出所〕ドイツ連邦銀行

## 日本の業種別対外直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)

(単位：100万ドル、%)

	2012年	2013年	構成比	
			構成比	伸び率
製造業	49,250	42,473	31.5	△13.8
食料品	2,364	3,528	2.6	49.2
繊維	927	486	0.4	△47.5
木材・パルプ	1,166	512	0.4	△56.1
化学・医薬	6,494	5,763	4.3	△11.3
石油	491	810	0.6	64.8
ゴム・皮革	1,853	3,206	2.4	73.0
ガラス・土石	1,922	2,080	1.5	8.2
鉄・非鉄・金属	4,206	2,881	2.1	△31.5
一般機械器具	7,979	3,880	2.9	△51.4
電気機械器具	6,707	4,622	3.4	△31.1
輸送機械器具	10,465	11,697	8.7	11.8
精密機械器具	3,219	1,612	1.2	△49.9
非製造業	73,102	92,577	68.6	26.6
農・林業	101	124	0.1	23.5
漁・水産業	40	8	0.0	△79.7
鉱業	20,934	13,089	9.7	△37.5
建設業	870	593	0.4	△31.9
運輸業	870	1,532	1.1	76.2
通信業	7,208	23,416	17.3	224.9
卸売・小売業	18,372	12,923	9.6	△29.7
金融・保険業	14,210	26,701	19.8	87.9
不動産業	2,469	3,118	2.3	26.3
サービス業	4,350	7,480	5.5	71.9
合計	122,355	135,049	100.0	10.4

〔資料〕「国際収支状況」(財務省)、「外国為替相場」(日本銀行)よりジェトロ作成。

## 日本の業種別対内直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)

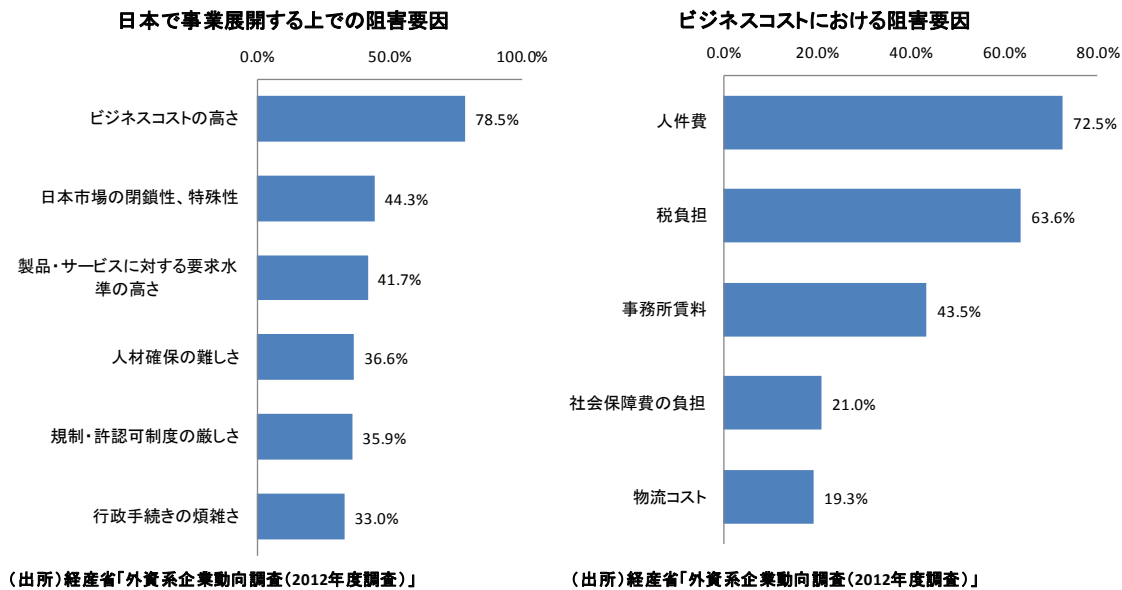
(単位：100万ドル、%)

	2012年	2013年	構成比	
			構成比	伸び率
製造業	5,351	2,489	105.5	△53.5
食料品	133	△221	n.a.	n.a.
繊維	22	6	0.3	△73.6
木材・パルプ	△3	7	0.3	n.a.
化学・医薬	1,537	△361	n.a.	n.a.
石油	795	△44	n.a.	n.a.
ゴム・皮革	45	10	0.4	△77.1
ガラス・土石	259	912	38.7	252.8
鉄・非鉄・金属	△4	50	2.1	n.a.
一般機械器具	145	129	5.5	△11.5
電気機械器具	2,538	1,502	63.7	△40.8
輸送機械器具	△135	247	10.5	n.a.
精密機械器具	39	△209	n.a.	n.a.
非製造業	△3,587	△131	n.a.	n.a.
農・林業	△10	3	0.1	n.a.
漁・水産業	-	-	n.a.	n.a.
鉱業	14	6	0.3	△56.4
建設業	△34	△6	n.a.	n.a.
運輸業	△5	216	9.2	n.a.
通信業	△63	△101	n.a.	n.a.
卸売・小売業	△2,421	160	6.8	n.a.
金融・保険業	△1,383	641	27.2	n.a.
不動産業	294	225	9.5	△23.6
サービス業	△244	△1,663	n.a.	n.a.
合計	1,761	2,358	100.0	33.9

## ●日本の外資系企業動向

日本向けの対内直接投資が少ない理由を探るため、外資系企業動向調査(経済産業省、2012年度)において、在日外資系企業が日本で事業展開する上で挙げた阻害要因を見ると、最大の理由は「ビジネスコストの高さ」である。この「ビジネスコスト」の上位は、人件費、税負担、事務所賃料である。ただし円安はこうしたコストの外貨換算上、割安に見せる効果がある。阻害要因の他の項目には、「日本市場の閉鎖性、特殊性」「製品・サービスに対する要求水準の高さ」「人材確保の難しさ」「規制・許認可制度の厳しさ」などが挙げられた。「人材確保難」の中身としては、英語力ある人材の採用難が大きい。非関税障壁撤廃、規制緩和、法人税率引き下げ、英語教育充実などを進めて、こうした阻

害要因を減らしていくことが、対内直接投資の拡大のために必要である。



こうした中、安倍政権の経済政策はプロビジネス的にシフトしている。日本企業の六重苦のうち第1の円高は、日銀の金融緩和により是正された。第2の高すぎる法人税率は、20%台に下げ方向で準備が進んでいる。第3の経済連携協定の遅れに対しては、成長戦略の柱でもある TPP 実現を掲げたが、日米交渉での隔たりがあり、実現時期は見えていない。第4の厳しい労働規制は、解雇ルール明確化などに踏み込めず進展は少ない。第5の厳しい環境規制は、2020年の温室効果ガス排出を1990年比3%増加との現実的な目標に改めた。第6の高いエネルギーコストに対しては、原油価格が昨夏の半値にまで下落し、少なからずコスト減につながりそうだ。以上より、政権の経済政策はプロビジネス的にシフトしているものの、産業の六重苦の解消は道半ばであるといえよう。

#### 産業の六重苦解消の進捗状況

六重苦	安倍政権の対応	企業の現状
異常な円高	日銀と連携して金融緩和を行い、異常な円高是正	○為替が1ドル80円台から110円台
高すぎる法人税率	現在の約35%を数年で主要先進国並みの20%に下げの方針	△2016年度までに31.33%まで引き下げ
経済連携協定の遅れ	成長戦略の柱のTPPの実現を掲げる	×日米の隔たり大きく合意できず
厳しい労働規制	派遣労働の規制緩和や「残業代ゼロ」制度の検討	×解雇ルールの明確化に踏み込めず
厳しい環境規制	2020年までの温室効果ガス削減目標を「1990年比25%減」から「2005年比3.8%減」に緩和	○90年比で見ると3%以上の増加に転換
高いエネルギーコスト	原発を重要なベースロード電源と位置づけ、再稼動を後押し	△年内にいくつかの原発が再稼動

(出所)朝日新聞をもとに作成